



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2024年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,316	11.9	28	93.1	55	87.3	110	63.5
2023年3月期第3四半期	5,645	3.5	419	35.3	440	33.9	301	33.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 110百万円 (63.1%) 2023年3月期第3四半期 299百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	22.72	
2023年3月期第3四半期	62.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	8,346	4,683	56.1	964.78
2023年3月期	7,477	4,725	63.2	975.42

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,683百万円 2023年3月期 4,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		35.00	35.00
2024年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,804	23.1	250	69.2	250	67.3	175	56.2	36.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,955,000 株	2023年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	100,439 株	2023年3月期	110,331 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,850,820 株	2023年3月期3Q	4,844,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要やサービス分野を中心としたリバウンド需要等により緩やかな回復傾向にある一方、不安定な国際情勢の継続や、物価の高止まりに関する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や業務効率化、新しい働き方を目的としたDX化に引き続き高い関心と期待が寄せられております。また、企業の競争力強化に向け、ビッグデータ、AI、IoTの活用にも積極的な姿勢が感じられます。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、ローコード開発ツールの機能を大幅に強化した、エンタープライズローコードプラットフォーム「intra-mart®」の最新版(2023Autumn版)をリリースいたしました。テンプレートを元にアプリケーションを自動作成・管理できる「Accel Studio」をはじめ、ローコード開発ツールの機能を一段と強化しています。これにより、大規模で継続的に追加開発する企業の内製化において利便性を大幅に向上しています。また、システム開発に活用できるコンポーネントやアプリケーションテンプレート、各種アプリケーションを公開・提供する「IM-マーケットプレイス」をオープンいたしました。「intra-mart®」のローコード開発の機能の一環として、これらを活用して自社の仕様に合わせたカスタマイズや拡張が可能となり、ビジネスに最適な業務アプリケーションの作成が可能となります。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」としては、クラウド型調達・購買システム「intra-mart Procurement Cloud」において、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(以下:JIIMA)が認証する「電子取引ソフト法的要件認証」を取得いたしました。電帳法の法的要件を満たしていることを認証するJIIMAの電子取引ソフト法的要件認証の取得によって、「intra-mart Procurement Cloud」が備える全ての機能(見積・発注・受注・出荷・検収・請求・決済)の利用において、企業は電帳法が要求する要件を個々にチェックする必要なく安心して導入することができます。また、株式会社ジェイエスピー(本社:神奈川県横浜市、代表取締役:稲田 彰典以下、ジェイエスピー社)が当第3四半期より当社の完全子会社となりました。、ジェイエスピー社の高度な開発技術力とイントラマート社の業務改善コンサル力を掛け合わせ、今後マーケットの拡大が期待される、DTO(Digital Twin Organization)プラットフォームの構築ノウハウを蓄積することで、デジタルツイン市場の開拓と機会創出を狙います。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業数が180社を超え、IT技術者の育成及びICTに情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、当社グループの2024年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,316,542千円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益28,995千円(前年同四半期比93.1%減)、経常利益55,841千円(前年同四半期比87.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益110,231千円(前年同四半期比63.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスへのシフトが進んだ影響により、前年比で売上高は減少したものの、全般的に堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,389,718千円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、受注状況の改善や、当第3四半期よりジェイエスピー社が当社の完全子会社となったことから、売上高が伸長いたしました。

この結果、売上高は2,926,824千円(前年同四半期比31.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、株式会社ジェイエスピーの連結子会社化に伴い、契約資産が増加したことにより、8,346,588千円となり、前連結会計年度末に比べ869,021千円、11.6%増加となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、株式会社ジェイエスピーの連結子会社化に伴い、退職給付に係る負債が増加したことにより、3,663,004千円となり、前連結会計年度末に比べ911,037千円、33.1%増加となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が減少したことにより、4,683,584千円となり、前連結会計年度末に比べ42,016千円、0.9%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年9月22日の『株式会社ジェイエスピーの株式の取得（完全子会社化）及び業績予想の修正に関するお知らせ』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,700	2,699,300
売掛金	1,086,747	831,270
契約資産	121,738	555,387
棚卸資産	—	8,297
その他	222,062	470,746
流動資産合計	4,745,248	4,565,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,617	320,849
減価償却累計額	△118,504	△100,037
建物(純額)	136,113	220,811
工具、器具及び備品	138,444	152,039
減価償却累計額	△98,522	△97,739
工具、器具及び備品(純額)	39,922	54,300
有形固定資産合計	176,035	275,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060,527	1,917,445
ソフトウェア仮勘定	754,806	296,303
のれん	—	218,427
その他	72	674
無形固定資産合計	1,815,406	2,432,850
投資その他の資産		
投資有価証券	167,744	312,219
敷金及び保証金	211,325	267,381
繰延税金資産	361,768	485,037
その他	39	8,984
投資その他の資産合計	740,877	1,073,623
固定資産合計	2,732,318	3,781,586
資産合計	7,477,567	8,346,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,123	449,262
未払金	189,019	311,868
未払法人税等	66,502	35,697
契約負債	1,188,654	1,514,123
賞与引当金	142,612	87,702
完成工事補償引当金	50,150	—
資産除去債務	57,068	—
その他	49,787	238,567
流動負債合計	2,165,917	2,637,221
固定負債		
退職給付に係る負債	548,519	682,452
役員退職慰労引当金	—	227,330
資産除去債務	37,529	106,826
その他	—	9,174
固定負債合計	586,049	1,025,782
負債合計	2,751,967	3,663,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,686,001	3,607,759
自己株式	△398,698	△362,887
株主資本合計	4,694,815	4,652,384
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,785	30,919
その他有価証券評価差額金	—	280
その他の包括利益累計額合計	30,785	31,199
純資産合計	4,725,600	4,683,584
負債純資産合計	7,477,567	8,346,588

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,645,118	6,316,542
売上原価	3,168,399	3,795,068
売上総利益	2,476,718	2,521,474
販売費及び一般管理費	2,057,595	2,492,479
営業利益	419,122	28,995
営業外収益		
受取利息	20	555
受取配当金	6,048	8,704
協賛金収入	10,600	9,875
持分法による投資利益	22,902	—
助成金収入	—	10,168
保険解約返戻金	—	4,891
為替差益	4,676	236
その他	383	386
営業外収益合計	44,629	34,817
営業外費用		
固定資産除却損	4,281	1,217
投資有価証券評価損	19,459	—
持分法による投資損失	—	6,654
その他	—	98
営業外費用合計	23,740	7,971
経常利益	440,012	55,841
特別利益		
段階取得に係る差益	—	99,562
特別利益合計	—	99,562
税金等調整前四半期純利益	440,012	155,403
法人税等	138,050	45,172
四半期純利益	301,961	110,231
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,961	110,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,199	134
その他有価証券評価差額金	—	280
その他の包括利益合計	△2,199	414
四半期包括利益	299,762	110,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,762	110,645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,410,521	2,234,596	5,645,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,495	1,960	7,455
計	3,416,017	2,236,556	5,652,573
セグメント利益	724,418	420,864	1,145,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,145,282
セグメント間取引消去	△2,427
全社費用（注）	△723,732
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	419,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,389,718	2,926,824	6,316,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,356	9,116	13,473
計	3,394,075	2,935,940	6,330,016
セグメント利益	446,912	512,130	959,042

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社プロレド・パートナーズからプロサインBSM事業を譲り受けることとなり、これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソフトウェア事業において194,333千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	959,042
セグメント間取引消去	△15,503
全社費用（注）	△914,543
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	28,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

サービス事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、株式会社ジェイエスピーの株式を追加取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが232,989千円発生しております。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。